

令和 7 年 度

江別市下水道事業会計予算書

江 別 市

目 次

予 算	1
予算に関する説明書	
予 算 実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	10
給 与 費 明 細 書	11
債務負担行為に関する調書	16
令和7年度予定貸借対照表	18
注 記 事 項	20
令和6年度予定損益計算書	22
令和6年度予定貸借対照表	23
注 記 事 項	25
予 算 明 細 書	27

令和7年度江別市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度江別市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間汚水処理水量	14,073,000	m ³
(2) 主要な建設改良事業		
管 路 整 備	世田豊平川8号幹線工事等	
処 理 場 ・ ポ ン プ 場 施 設 改 築 更 新	浄化センター分流2系最終沈殿池設備更新工事等	
管 路 施 設 改 築 更 新	管路施設改築更新工事等	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	3,450,136	千円
第 1 項 営 業 収 益	2,175,689	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,274,447	千円
支 出		
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	3,425,189	千円
第 1 項 営 業 費 用	3,329,122	千円
第 2 項 営 業 外 費 用	90,300	千円
第 3 項 特 別 損 失	767	千円
第 4 項 予 備 費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 142, 212 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55, 217 千円、過年度分損益勘定留保資金 1, 036, 371 千円及び当年度分損益勘定留保資金 50, 624 千円で補填するものとする。）。

収 入		
第 1 款 資 本 的 収 入		992, 455 千円
第 1 項 企 業 債		563, 900 千円
第 2 項 補 助 金		415, 150 千円
第 3 項 負 担 金		13, 405 千円
支 出		
第 1 款 資 本 的 支 出		2, 134, 667 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		1, 374, 009 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		759, 558 千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 返 還 金		100 千円
第 4 項 予 備 費		1, 000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
江 別 市 公 共 下 水 道 浄化センター分流2系最終沈殿池 ポンプ設備更新工事	令和8年度	128, 000千円
財 務 会 計 契 約 シ ス テ ム 運 用 保 守 業 務 委 託	令和7年度～令和12年度	15, 510千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 563,900	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及びその 他の資金について、利率の見 直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件 による。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 219,763 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
37,134千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第 11 条 棚卸資産の購入限度額は、72,517千円と定める。

令和7年2月20日提出

江別市長 後藤 好人

令和 7 年 度

江別市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度江別市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業収益			3,450,136	
	1 営 業 収 益		2,175,689	
		1 下 水 道 使 用 料	1,324,071	下水道使用料
		2 一般会計負担金	808,014	雨水処理等負担金 し渣処理負担金 その他負担金
		3 その他営業収益	43,604	排水設備の確認申請 検査等手数料 南幌関連負担金
	2 営 業 外 収 益		1,274,447	
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 一般会計補助金	37,134	
		3 長期前受金戻入	1,199,957	長期前受金の収益化 額
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付	21,679	
		5 雑 収 益	15,676	南幌関連負担金 労働保険料負担金 グリーン電力発電受託料 その他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業費用			3,425,189	
	1 営 業 費 用		3,329,122	
		1 管 渠 費	227,868	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	139,331	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	530,072	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 利 用 促 進 費	7,914	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		5 総 係 費	323,184	事業活動に関連する費用並びに使用料の調定及び徴収その他の業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	2,075,998	固定資産の減価償却額
		7 資 産 減 耗 費	24,755	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		90,300	
		1 支 払 利 息	90,200	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		767	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	767	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			992,455	
	1 企 業 債		563,900	
		1 企 業 債	563,900	下水道施設整備事業 に充当する企業債
	2 補 助 金		415,150	
		1 国 庫 補 助 金	415,150	下水道施設整備事業 に対する国庫補助金
	3 負 担 金		13,405	
		1 受 益 者 負 担 金	4,098	
		2 工 事 負 担 金	9,307	下水道施設整備事業 に対する工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,134,667	
	1 建設改良費		1,374,009	
		1 施設建設事業費	1,224,104	下水道施設整備事業に要する費用
		2 施 設 費	145,334	庁舎等の環境整備に要する費用
		3 固定資産購入費	4,571	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債償還金		759,558	
		1 企業債償還金	759,558	企業債償還元金
	3 国庫補助金返還金		100	
		1 国庫補助金返還金	100	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和 7 年 度 江別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 損 益	△ 58,530
減 価 償 却 費	2,075,998
固 定 資 産 除 却 損	24,755
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 2,016
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	44
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,199,957
受 取 利 息	△ 1
支 払 利 息	90,200
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 8,411
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 17,197
小 計	<u>904,885</u>
利 息 の 受 取 額	1
利 息 の 支 払 額	△ 90,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>814,686</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,186,281
無形固定資産の取得による支出	△ 111,832
国庫補助金等による収入	428,555
国庫補助金の返還による支出	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 869,658</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	563,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 759,558
他会計からの出資による収入	3,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 191,749</u>

4 資 金 増 減 額 (△は減少) △ 246,721

5 資 金 期 首 残 高 995,974

6 資 金 期 末 残 高 749,253

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(4)	(8,209)		(3,135)	(11,344)	(1,984)	(13,328)
		【1】						
	0	24		104,652	66,801	171,453	34,982	206,435
前 年 度		(4)	(7,191)		(2,686)	(9,877)	(1,743)	(11,620)
		【1】						
	0	25		104,431	64,516	168,947	35,310	204,257
比 較		(0)	(1,018)		(449)	(1,467)	(241)	(1,708)
		【0】						
	0	△ 1		221	2,285	2,506	△ 328	2,178

() は会計年度任用職員を別掲

【 】は再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	4,405	1,591	3,018	1,937	285
	前年度	4,311	1,572	3,018	2,358	285
	比 較	94	19	0	△ 421	0
	区 分	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	2,808	8,172	8	(1,704) 24,462	(1,431) 20,115
	前年度	2,487	7,423	8	(1,461) 23,673	(1,225) 19,381
	比 較	321	749	0	(243) 789	(206) 734

() は会計年度任用職員を別掲

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	221	給与改定に伴う 増 減 分	1,926	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 3.0 % 給与改定 令和6年4月 実施時期
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,264	
		その他の増減分	△ 2,969	職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 (その他) (計) 本 年 度 24人 0人 24人 前 年 度 25人 0人 25人 増 減 △ 1人 0人 △ 1人
手 当	2,734	その他の増減分	1,836	扶 養 手 当 94 管 理 職 手 当 19 通 勤 手 当 △ 421 寒 冷 地 手 当 321 時間外勤務手当 749 期 末 手 当 546 勤 勉 手 当 528

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (企 業 職)	技 術 職 (企 業 職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,634	347,506
	平均給与月額 (円)	362,649	389,974
	平均年齢 (歳)	40	46
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,250	345,437
	平均給与月額 (円)	333,801	387,141
	平均年齢 (歳)	37	45

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
中学卒	183,500	183,500	183,500
高校卒	188,000	188,000	188,000
短大卒	204,400	204,400	204,400
大学卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0	3級	【1】 5	【100.0】 26.3
	4級	1	20.0	4級	9	47.4
	5級			5級	3	15.8
	6級	1	20.0	6級	2	10.5
	7級			7級		
	8級			8級		
	計	5	100.0	計	【1】 19	【100.0】 100.0
令和6年 1月1日 現在	1級	1	16.7	1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	2	33.2	3級	【1】 5	【100.0】 26.3
	4級	1	16.7	4級	9	47.4
	5級			5級	3	15.8
	6級	1	16.7	6級	2	10.5
	7級			7級		
	8級			8級		
	計	6	100.0	計	【1】 19	【100.0】 100.0

【 】は再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	事 務 職	技 術 職
1 級	定型的な業務を行う職務	同 左
2 級	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務	同 左
3 級	高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行い、係長の職務を補佐する主任の職務	同 左
4 級	極めて高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行い、係長の職務を補佐する主任の職務 係の長の職務	同 左
5 級	主幹の職務	同 左
6 級	課の長の職務	同 左
7 級	部の次長の職務	同 左
8 級	部の長の職務	同 左

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	5	19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19	4	15
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	0	0	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	11	1	10
		6 号 給 (人)	6	2	4
		8 号 給 (人)	2	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		79.2	80.0	78.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25	6	19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22	5	17
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	0	0	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	14	3	11
		6 号 給 (人)	7	2	5
		8 号 給 (人)	1	0	1
	比 率 (B)／(A) (%)		88.0	83.3	89.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.0	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	26.1	0.0	33.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,917	0	2,917
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	【1.200】 2.300	【1.200】 2.300	【2.400】 4.600	有	
前 年 度	【1.175】 2.250	【1.175】 2.250	【2.350】 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	【1.200】 2.300	【1.200】 2.300	【2.400】 4.600	有	

【 】は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
江 別 市 公 共 下 水 道 浄化センター分流2系最終沈殿池 ポ ン プ 設 備 更 新 工 事	千円 128,000		千円
財 務 会 計 契 約 シ ス テ ム 運 用 保 守 業 務 委 託	15,510		

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金	下 水 道 使用料等	内 部 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	128,000	54,334	70,400		3,266		
令和7年度 ） 令和12年度	15,510					15,510	

令和 7 年 度
江別市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		779,485
ロ 建 物	1,422,425	
減価償却累計額	<u>△1,136,615</u>	285,810
ハ 構 築 物	87,961,523	
減価償却累計額	<u>△52,186,089</u>	35,775,434
ニ 機 械 及 び 装 置	15,518,574	
減価償却累計額	<u>△9,288,113</u>	6,230,461
ホ 車 両 運 搬 具	11,309	
減価償却累計額	<u>△7,171</u>	4,138
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,837	
減価償却累計額	<u>△22,121</u>	31,716
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,237,784</u>

44,344,828

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		41,237
ロ 電 話 加 入 権		263
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		91,289
ニ 無形固定資産仮勘定		<u>12,281</u>

145,070

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	<u>709,151</u>	
---------	----------------	--

709,151

投資その他の資産合計

45,199,049

固 定 資 産 合 計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

749,253

(2) 未 収 金

209,148

貸倒引当金

△ 11,645

197,503

(3) 貯 蔵 品

2,753

流動資産合計

949,509

資 産 合 計

46,148,558

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 イ 建 設 改 良 企 業 債 固 定 負 債 合 計	<u>8,106,066</u>	8,106,066
---	------------------	-----------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 イ 建 設 改 良 企 業 債	764,853	
(2) 未 払 金	116,043	
(3) 引 当 金 イ 賞 与 等 引 当 金	18,553	
(4) そ の 他 流 動 負 債 流 動 負 債 合 計	<u>4,348</u>	903,797

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計	<u>62,554,760</u> <u>△38,054,277</u>	<u>24,500,483</u> <u>33,510,346</u>
--	---	--

資 本 の 部

6 資 本 金		11,372,838
---------	--	------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金 イ 受 贈 財 産 評 価 額 ロ 補 助 金 ハ 負 担 金 資 本 剰 余 金 合 計	<u>122,100</u> <u>874,056</u> <u>324,691</u>	1,320,847
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計	<u>3,057</u>	3,057
(3) 欠 損 金 イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 欠 損 金 合 計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計	<u>58,530</u>	<u>58,530</u> <u>1,265,374</u> <u>12,638,212</u> <u>46,148,558</u>

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合積立不足額については、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、5, 3 2 2, 5 5 1千円である。

4 セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金2, 0 1 6千円を使用する見込みである。

また、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために、賞与等引当金1 8, 2 3 0千円を使用する見込みである。

令和 6 年 度 江別市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
	(1) 下 水 道 使 用 料	1,251,963		
	(2) 一 般 会 計 負 担 金	810,221		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	43,386	2,105,570	
2	営 業 費 用			
	(1) 管 渠 費	190,900		
	(2) ポ ン プ 場 費	134,634		
	(3) 処 理 場 費	513,830		
	(4) 利 用 促 進 費	8,143		
	(5) 総 係 費	285,703		
	(6) 減 価 償 却 費	2,072,035		
	(7) 資 産 減 耗 費	15,048	3,220,293	
	営 業 損 失			1,114,723
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息	1		
	(2) 一 般 会 計 補 助 金	36,401		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,195,778		
	(4) 雑 収 益	17,015	1,249,195	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	97,625		
	(2) 雑 支 出	13,117	110,742	1,138,453
5	予 備 費			
	(1) 予 備 費	20,000	20,000	△ 20,000
	経 常 利 益			3,730
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	673	673	△ 673
	当 年 度 純 利 益			3,057
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			150,406
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			153,463

令和 6 年 度
江別市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和 7 年 3 月 3 1 日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	778,485		
ロ 建 物	1,422,425		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,115,436</u>	306,989	
ハ 構 築 物	87,492,236		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△50,618,848</u>	36,873,388	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,285,287		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,130,870</u>	6,154,417	
ホ 車 両 運 搬 具	10,616		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,873</u>	1,743	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	78,880		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△66,356</u>	12,524	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,166,310</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		45,293,856	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	37,098		
ロ 電 話 加 入 権	<u>263</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		37,361	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	<u>709,151</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>709,151</u>	
固 定 資 産 合 計			46,040,368

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	995,974		
(2) 未 収 金	204,646		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,661</u>	190,985	
(3) 貯 蔵 品		<u>2,753</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,189,712</u>
資 産 合 計			<u><u>47,230,080</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 権		
イ 建 設 改 良 企 業 債 権		
固 定 負 債 合 計	<u>8,306,538</u>	8,306,538

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 権		
イ 建 設 改 良 企 業 債 権	760,039	
(2) 未 払 金	133,240	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 等 引 当 金	18,230	
(4) そ の 他 流 動 負 債 合 計	<u>4,348</u>	915,857

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	62,339,827	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△37,028,884</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>25,310,943</u>
負 債 合 計		<u><u>34,533,338</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		11,222,432
---------	--	------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	122,100	
ロ 補 助 金	874,056	
ハ 負 担 金	<u>324,691</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,320,847
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>153,463</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>153,463</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,474,310</u>
資 本 合 計		<u>12,696,742</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>47,230,080</u></u>

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合積立不足額については、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、5,439,946千円である。

3 セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

5 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金1,616千円を使用する見込みである。

また、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために、賞与等引当金17,539千円を使用する見込みである。

令和 7 年 度

江別市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	3,450,136	3,487,006	△ 36,870
1 営 業 収 益	2,175,689	2,237,732	△ 62,043
1 下 水 道 使 用 料	1,324,071	1,377,159	△ 53,088
2 一 般 会 計 負 担 金	808,014	812,906	△ 4,892
3 そ の 他 営 業 収 益	43,604	47,667	△ 4,063
2 営 業 外 収 益	1,274,447	1,249,274	25,173
1 受 取 利 息	1	1	0
2 一 般 会 計 補 助 金	37,134	36,401	733
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,199,957	1,195,778	4,179
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	21,679	0	21,679
5 雑 収 益	15,676	17,094	△ 1,418

(単位 千円)

節		説明												
区 分	金 額													
1 下 水 道 使 用 料	1,324,071	<table border="1"> <tr> <th>項 目</th><th>水 量</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>一 般 用</td><td>10,007,449 m³</td><td>1,319,034</td></tr> <tr> <td>湯 屋 用</td><td>208,141 m³</td><td>5,037</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>10,215,590 m³</td><td>1,324,071</td></tr> </table>	項 目	水 量	金 額	一 般 用	10,007,449 m ³	1,319,034	湯 屋 用	208,141 m ³	5,037	合 計	10,215,590 m ³	1,324,071
項 目	水 量	金 額												
一 般 用	10,007,449 m ³	1,319,034												
湯 屋 用	208,141 m ³	5,037												
合 計	10,215,590 m ³	1,324,071												
1 雨 水 処 理 等 負 担 金	780,389													
2 し 渣 処 理 負 担 金	25,294													
3 そ の 他 負 担 金	2,331													
1 下 水 道 排 水 設 備 確 認 申 請 及 び 検 査 手 数 料	541	排水設備の確認申請、検査等手数料												
2 下 水 道 排 水 設 備 設 計 手 数 料	1	確認申請 (754 件) 541 及び検査												
3 下 水 道 排 水 設 備 委 託 手 数 料	1	設計委託 (1 件) 1 工事委託 (1 件) 1												
4 南 幌 関 連 負 担 金	43,061	維持管理費に対する南幌町負担金(汚水流入量680,000m ³)												
1 預 金 利 息	1													
1 一 般 会 計 補 助 金	37,134													
1 長 期 前 受 金 戻 入	1,199,957													
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	21,679													
1 南 幌 関 連 負 担 金	14,298													
2 労 働 保 険 料 負 担 金	87													
3 グ リ ー ン 電 力 発 電 受 託 料	646													
4 そ の 他 雑 収 益	645													

收益的支出

款		本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
項				
目				
1	下 水 道 事 業 費 用	3,425,189	3,420,938	4,251
1	営 業 費 用	3,329,122	3,296,855	32,267
1	管 渠 費	227,868	207,033	20,835
2	ポ ン プ 場 費	139,331	146,242	△ 6,911

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 料	14,202	管渠の維持管理に要する費用
2 手 当 等	7,189	職員給与費(3人分) 27,866
4 法 定 福 利 費	5,532	管渠清掃、調査点検委託等 77,314
5 賞与等引当金繰入額	2,464	路面復旧費 28,820
13 旅 費	23	管渠修繕工事 26,177
15 備 消 耗 品 費	703	人孔修繕工事 9,591
16 燃 料 費	128	公共汚水桝及び取付管修繕工事 18,648
18 印 刷 製 本 費	531	道路改良関連修繕工事 14,769
20 委 託 料	77,314	管渠撤去工事 21,120
22 賃 借 料	214	その他必要な経費 3,563
23 修 繕 費	69,350	
24 路 面 復 旧 費	28,820	
29 負 担 金	263	
35 工 事 請 負 費	21,120	
37 公 課 費	15	
1 給 料	9,109	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
2 手 当 等	3,511	職員給与費(2人分) 16,767
4 法 定 福 利 費	3,284	ポンプ場維持管理業務委託等 27,535
5 賞与等引当金繰入額	1,530	し渣処理施設維持管理業務委託等 12,126
15 備 消 耗 品 費	113	ポンプ場施設修繕費 21,032
16 燃 料 費	131	し渣処理施設修繕費 1,534
17 光 熱 水 費	1,071	動力費
19 通 信 運 搬 費	3,117	電力料金 54,214
20 委 託 料	39,661	A 重油等 376
22 賃 借 料	124	その他必要な経費 5,747
23 修 繕 費	22,654	
25 動 力 費	54,590	
27 薬 品 費	365	
37 公 課 費	71	

款		本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
項				
目				
	3 处 理 場 費	530,072	552,992	△ 22,920
	4 利 用 促 進 費	7,914	8,185	△ 271

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 給 料	25,167	処理場施設の維持管理に要する費用	
2 手 当 等	10,111	職員給与費(6人分)	45,610
3 報 酬	2,077	会計年度任用職員給与費(1人分)	3,391
4 法 定 福 利 費	9,125	下水処理運転管理業務経費	111,503
5 賞与等引当金繰入額	4,301	場内機器管理・保守点検等業務経費	37,416
13 旅 費	16	場内維持管理業務経費	33,090
15 備 消 耗 品 費	3,392	下水汚泥運搬・散布処理業務経費	60,715
16 燃 料 費	47	処理場施設修繕費	50,469
17 光 熱 水 費	221	動力費	
19 通 信 運 搬 費	107	電力料金	115,777
20 委 託 料	242,724	A 重 油	733
22 賃 借 料	141	その他必要な経費	71,368
23 修 繕 費	50,542		
25 動 力 費	116,510		
27 薬 品 費	65,571		
37 公 課 費	7		
41 雑 費	13		
1 給 料	3,588	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用	
2 手 当 等	2,022	職員給与費(1人分)	7,030
4 法 定 福 利 費	1,326	その他必要な経費	884
5 賞与等引当金繰入額	597		
15 備 消 耗 品 費	153		
18 印 刷 製 本 費	116		
20 委 託 料	112		

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 給 料		20,121	事業活動に関連する費用並びに使用料の調定 及び徴収その他の業務に要する費用
2 手 当 等		13,811	
3 報 酬		4,088	職員給与費(6人分) 42,174
4 法 定 福 利 費		9,009	会計年度任用職員給与費(2人分) 6,624
5 賞与等引当金繰入額		3,848	SBCシステム経費 1,886
11 研 修 費		1,361	庁舎維持管理経費 12,877
13 旅 費		412	庁舎改修費 1,256
14 被 服 費		606	水道事業会計負担金 242,531
15 備 消 耗 品 費		2,530	その他必要な経費 15,836
16 燃 料 費		842	
17 光 熱 水 費		2,021	
18 印 刷 製 本 費		749	
19 通 信 運 搬 費		1,114	
20 委 託 料		14,642	
21 手 数 料		210	
22 賃 借 料		170	
23 修 繕 費		2,409	
29 負 担 金		243,428	
31 交 際 費		50	
32 食 糧 費		14	
33 厚 生 費		129	
36 保 険 料		1,620	

款	項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
	目			
	6 減 価 償 却 費	2,075,998	2,072,035	3,963
	7 資 産 減 耗 費	24,755	15,048	9,707
	2 営 業 外 費 用	90,300	103,342	△ 13,042
	1 支 払 利 息	90,200	97,625	△ 7,425
	2 雑 支 出	100	200	△ 100
	○ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	5,517	△ 5,517
	3 特 別 損 失	767	741	26
	1 過年度損益修正損	767	741	26
	4 予 備 費	5,000	20,000	△ 15,000
	1 予 備 費	5,000	20,000	△ 15,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 有形固定資産 減価償却費	2,071,875	建 物 21,179 構 築 物 1,578,214 機械及び装置 470,315 工 具、器 具 1,870 及 び 備 品 車両運搬具 297
2 無形固定資産 減価償却費	4,123	施設利用権
1 固定資産除却費	24,755	
1 企業債利息	89,716	
2 借入金利息	484	
1 雑 支 出	100	
1 過年度損益修正損	767	

資 本 の 収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
1 資 本 の 収 入	992,455	1,237,480	△ 245,025
1 企 業 債	563,900	643,700	△ 79,800
1 企 業 債	563,900	643,700	△ 79,800
2 補 助 金	415,150	438,700	△ 23,550
1 国 庫 補 助 金	415,150	438,700	△ 23,550
3 負 担 金	13,405	147,262	△ 133,857
1 受 益 者 負 担 金	4,098	5,422	△ 1,324
2 工 事 負 担 金	9,307	141,840	△ 132,533
○ 出 資 金	0	7,818	△ 7,818
○ 出 資 金	0	7,818	△ 7,818

(単位 千円)

節		説 明								
区 分	金 額									
1 下水道施設建設債	563,900	補 助 事 業		301,100						
		単 独 事 業		262,800						
1 社会資本整備 総合交付金	415,150	項 目				管渠及び ポンプ場	浄 化 セ ン タ ー		合 計	
		補助対象事業		584,700		63,000	166,000	813,700		
		補 助 率		1/2		1/2	5.5/10	-		
		国庫補助金		292,350		31,500	91,300	415,150		
1 受益者負担金	4,098	第2 負担区					第4 負担区	第5 負担区	第6 負担区	合計
		6					292	30	3,770	4,098
1 南幌関連工事負担金	9,307	下水道建設事業に対する工事負担金								

資 本 的 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出	2,134,667	2,059,875	74,792
1 建 設 改 良 費	1,374,009	1,273,747	100,262
1 施 設 建 設 事 業 費	1,224,104	1,270,713	△ 46,609
2 施 設 費	145,334	0	145,334
3 固 定 資 產 購 入 費	4,571	3,034	1,537

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 料	32,465	下水道施設整備事業に要する費用
2 手 当 等	25,674	職員給与費(8人分) 66,988
3 報 酬	2,044	会計年度任用職員給与費(1人分) 3,313
4 法 定 福 利 費	14,089	管路整備 214,290
13 旅 費	217	・世田豊平川8号幹線工事等
15 備 消 耗 品 費	605	処理場・ポンプ場施設改築更新 646,232
16 燃 料 費	52	・浄化センター分流2系最終沈殿池 設備更新工事等
18 印 刷 製 本 費	203	管路施設改築更新 287,053
20 委 託 料	185,720	その他必要な経費 6,228
23 修 繕 費	122	
28 補 償 金	4,918	
29 負 担 金	1,049	
35 工 事 請 負 費	955,937	
37 公 課 費	9	
51 土 地 購 入 費	1,000	
20 委 託 料	124,791	庁舎等の環境整備に要する費用
29 負 担 金	20,543	
53 車 両 運 搬 具 購 入 費	3,075	業務用車両
54 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,496	携帯用汚泥濃度計等

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較
2	企 業 債 償 還 金	759,558	783,928	△ 24,370
1	企 業 債 償 還 金	759,558	783,928	△ 24,370
3	国庫補助金返還金	100	1,200	△ 1,100
1	国庫補助金返還金	100	1,200	△ 1,100
4	予 備 費	1,000	1,000	0
1	予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 償 還 金	759,558	
1 国 庫 補 助 金 返 還 金	100	